

とかち機構

TOKACHI REGIONAL ACTIVATION SUPPORT ORGANIZATION



一般社団法人 とかち地域活性化支援機構

法人概要

(2024 年 4 月 1 日現在)

法人名	一般社団法人 とかち地域活性化支援機構（略称：とかち機構） Tokachi regional activation support organization
代表者	松本 健春（㈱まつもと薬局・代表取締役）
所在地	〒080-2462 北海道帯広市西 22 条北 2 丁目 23-9 十勝産業振興センター内 電話番号：0155-67-7771 / FAX：0155-67-7772
設立	2018（平成 30）年 1 月 30 日
役員	理事長（代表理事） 松本 健春（㈱まつもと薬局・代表取締役） 副理事長 高原 淳（㈱クナウパブリッシング・代表取締役） 理 事 尾藤 光一（㈱尾藤農産・代表取締役） 松原 雅人（㈱タム・代表取締役） 藤森 裕康（㈱藤森商会・取締役会長） 大野 泰裕（㈱大野ファーム・代表取締役） 松田 英明（㈱ネオプロセス・代表取締役） 成田 孔一（㈱マリエッタ・代表取締役） 監 事 駒澤 信一（帯広信用金庫・常勤理事営業店サポート部長） 山本 英明（㈱山本忠信商店・代表取締役） 専務理事・事務局長 岩本 聖史（常勤役員）
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
目的	北海道十勝地域の企業家が、地域課題解決のため、行政機関や各関係機関からの要請に応えることで、地域の発展、地域産業活性化を目指す。
主な事業内容	(1)地域の課題解決に関する事業 (2)地域の活性化に関する事業 (3)地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4)その他、法人の目的を達成するために必要な事業
事業費	約 4,439 万円（2022 年度実績）
会員数	正会員 95 名、賛助会員 4 社 ※2024 年 4 月 1 日現在
従業員数	6 名（専任役員 1 名含む）
設立趣意	北海道十勝地域は日本全国の地方同様、少子高齢化や大都市への人口流出による人口減少の影響を受け、今後の地域経済の舵取りが一層難しくなると考えられています。 このような環境の中、地域の産業振興および地域経済活性化のために産学官が連携し、地域の顕在化、潜在化している課題に対応していくことが求められています。そして、地域に根ざした企業家が積極的に地域課題解決へ向けて行動することが求められています。 そこで、北海道十勝の企業家たちが政策提言し、それに応じた行政機関や関係機関、団体から寄せられる要請に応えることで、地域経済活性化と産業振興の担い手となるべく、ここにとかち地域活性化支援機構を設立します。

【2023 年度 活動方針】

1. 国際協力、企業の海外展開の支援に取り組みます
2. 十勝の農産品・加工品の販路開拓支援に取り組みます
3. 企業の雇用環境改善支援に取り組みます
4. 他団体、他機関との連携促進に取り組みます
5. 組織の基盤強化に取り組みます

【事業の紹介】

(1) JICA (国際協力機構) の各研修事業及び草の根技術協力事業の受託 (2023 年度) (課題別研修)「灌漑施設の維持・運営管理」

目的：灌漑施設にかかる適切な維持運営管理及び農民への技術移転を行うための計画立案
実施能力の向上を目指す

(課題別研修)「農業・農村 DX/スマートフードチェーン共創に向けた産官学人材育成」

目的：日本と開発途上国の「スマートフードチェーン (SFC) 共創」に向け、各国で産官
学連携による農業・農村デジタルトランスフォーメーション (DX) /スマートフー
ドチェーン (SFC) の構築を実現するために必要な知識を習得する

(課題別研修)「地熱掘削運営管理」

目的：地熱掘削は資源開発リスクの高さから開発が進まない国が多く、資金確保だけでな
く人材育成が喫緊の課題となっており、地熱開発の探査・解析の信頼性向上の鍵と
なる人材の育成を目指す

(課題別研修)「畜産物 (乳・肉・卵) 安全・衛生・品質管理技術強化」

目的：畜産食品の生産・加工・流通過程 (Farm-to-Table) の食品衛生・品質管理のしく
みと技術を理解し、One Health アプローチによる安全な畜産食品の供給体制の構
築に貢献することのできる人材を育成する

(国別研修)「カザフスタン/日本の経験を通じたビジネス振興」

目的：日本を含めた先進各国の企業振興の実践的・具体的事例を学ぶことが有効であり、
日本企業の発展及び運営の経験や、日本企業が持つ知識及び技術の、カザフスタン
への共有と人材育成を支援する

(国別研修)「ジョージア/コミュニティにおける農協開発」

目的：農協に対するジョージア政府の支援体制の強化及び農協運営実務者が運営、販売事
業を改善するための能力強化を目的に、研修員が各モデル農協による商品開発、販
売促進活動、マーケティング、技術普及等の取組について理解を深める

(国別研修)「コロンビア/平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト」

目的：紛争影響地における地域開発支援体制の強化を支援することにより、同庁の平和構
築に資する包摂性を確保した農業農村開発の強化、同国の紛争再発防止に貢献し、
強靱な社会の形成と信頼醸成に寄与する

(国別研修)「北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト」

目的：現地の技術プロジェクトの対象となる農業普及員に、SHEP アプローチを畜産に応用した営農改善パッケージ「N-SHEP パッケージ」及び畜産技術に関する理解を深めてもらい、現場での活動に繋げる

(国別研修)「ウズベキスタン/人獣共通感染症および家畜感染症の対策に資する獣医サービスの強化」

目的：人獣共通感染症および家畜感染症の獣医サービスに係わる、ウズベキスタン政府関係者の政策立案・実施能力を強化する

(青年研修)「ラオス/農業・農村開発」

目的：青年研修事業は開発途上国の青年リーダー層を対象に、日本における専門分野の経験や技術を理解する基礎的な研修を実施することで、国づくりを担う若手人材の知識・意識を向上させることを目的とし、ラオスの生計向上を図るには農林水産業の底上げが重要であることから、ラオスの農業・農村開発に貢献する人材を育成する

草の根技術協力事業（草の根支援型）の実施

対象国：ジョージア国

事業内容：ディスヴェリ村女性酪農協同組合における酪農技術向上プロジェクト（草の根協力支援型）

(2) 行政等からの地域活性化等につながる事業の受託など(2023 年度)

委託者：帯広市

◆若年者地元企業定着支援事業(2019 年度～)

事業内容：インターンシップ受入企業の名簿の管理と更新及び受入企業開拓

委託・補助者：フードバレーとかち推進協議会

◆フードバレーとかち産業振興支援コーディネータ事業(～2020年度)

◆十勝地域販路開拓支援事業（2021年度～）

目的：収益性の高い地産地消の実現に向け、地域特性を踏まえた十勝型グローサランの構築に向けた検証のほか、大都市圏で売れる商品開発、十勝産食材を活用した食イベントの開催等、域外の市場に向けた販路拡大の取組み、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえたオンライン活用による十勝ブランドの向上など、地域産業振興に係る業務を実施する

(3) 帯広地域雇用創出促進協議会の事務局業務(2018年度～)

◆厚労省委託「生涯現役地域づくり環境整備事業」の実施

構成団体：帯広市、十勝総合振興局、帯広商工会議所、北海道中小企業家同友会とかち支部、とかち財団、帯広信用金庫、帯広市シルバー人材センター、帯広市社会福祉協議会、十勝障がい者就業・生活支援センターだいち、とかち地域活性化支援機構

(4) その他の活動

◆十勝地サイダー研究会事務局業務（2022年度～）

◆各地域振興、産業振興等に資する業務（十勝麦人チェーン協議会事務局 他）

2023年度(課題別研修) 農業・農村 DX/スマートフードチェーン共創に向けた 産官学人材育成(B)コース

研修期間:(事前研修) 2023 年 6 月 13 日(火)~6 月 15 日(木)

(来日研修) 2023 年 7 月 5 日(水)~8 月 1 日(火)

受 入 国:アルゼンチン、ボリビア、コスタリカ、キューバ、エルサルバドル、グアテマラ、
ホンジュラス、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ

受入人数:12 名



日本と中南米国との「スマートフードチェーン(SFC)共創」に向け、各国で産官学連携による農業・農村デジタルトランスフォーメーション(DX)/スマートフードチェーン(SFC)の構築を実現するために必要な知識を習得することを目的に、1 カ月にわたり実施した。2023 年 5 月の行動制限解除を受け、帯広で開催された「国際農業機械展」への視察や札幌への研修旅行など、「見る」・「触る」・「対面での意見交換」といった座学だけでない学びの機会を創出する研修を目指した。

2023年度(課題別研修) 地熱掘削運営管理コース

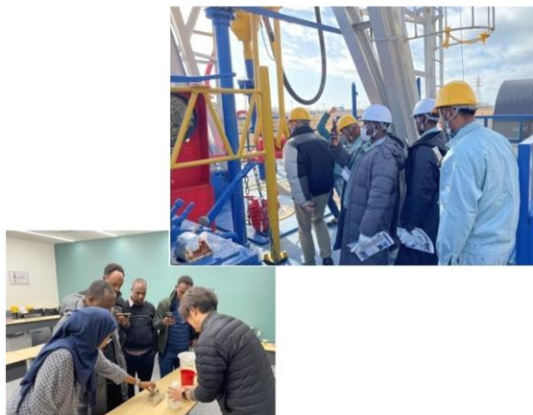


受入期間:2023 年 12 月 1 日(金)~12 月 14 日(木)

受 入 国:ジブチ、タンザニア、ケニア、エチオピア

受入人数:5 名

JICA帯広と白糠町にある掘削技術専門学校を拠点に、約2週間かけて地熱掘削技術の概論を学ぶコースを実施した。対象国は、現在もしくは今後JICAの現地プロジェクトを実施するサブサハラ地域の4か国。今年度は初の女性技師1名を含む5名の研修員が参加し、自国の地熱掘削の運営管理に関するアクションプラン作りが行われた。



2023 年度(国別研修) カザフスタン 日本の経験を通じたビジネス振興コース



受入期間:2023 年 6 月 12 日(月)~6 月 30 日(金)

受 入 国:カザフスタン共和国

受入人数:7 名

対象機関:国民経済省、カザフスタン国家起業家会議所アタメケン、
民間企業(家畜飼料関連企業、米関連企業)

カザフスタンの中長期的な産業構造の変革を促進するべく、日本企業の経験についての理解を深め、カザフスタンでの適用可能性に係る知見を獲得することを目標に実施。

約2週間の研修期間の内、第1部では帯広を拠点に日本企業のこれまでの経験や技術を、座学や視察を通じて学び、第2部は研修員の所属企業の関連分野ごとに分かれて企業内研修を行った。第3部では企業内研修での学びをもとに、アクションプランを作成した。



2023 年度(国別研修) ジョージア コミュニティにおける農協開発コース



受入期間:2023 年 8 月 29 日(火)~9 月 8 日(金)

受入人数:11名

対象機関:ジョージア国 農村開発庁 農業協同組合開発部の行政官と
モデル農協組合組合長または中心農家(りんご、ブルーベリー、
ワイン、はちみつ、チーズ)

農協に対するジョージア政府の支援体制の強化及び、農協運営実務者が運営、販売事業を改善するための能力強化を目的に実施された。

十勝をはじめ道央・道南エリアの果樹農家やチーズ工房などの視察を通じて、農協による商品開発、販売促進活動、マーケティング、技術普及等の取組について理解を深め、自国でのアクションプランの策定を行った。



2023 年度(国別研修) コロンビア 平和構築に資する 包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクトコース



受入期間:2023 年 9 月 26 日(火)~10 月 11 日(水)

受 入 国:コロンビア共和国

受入人数:9名

対象機関:コロンビア国 農村開発庁

約2週間の研修の内、開始1週間は十勝で、その後4日間を東北で実施し、地域開発を住民と行政が共同で実施している事例や、地域開発や農村開発において住民や行政、議会等関係者間の信頼醸成を促進する活動の事例を学んでもらった。

研修終盤は東京へ移動し、視察や講義を通じて理解した、農業・農村地域の開発アプローチを用いたアクションプランを各研修員が作成し、最終日に発表を行った。



2023 年度(ナミビア国別研修) 北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクトコース



受入期間:2023 年 10 月 16 日(月)~10月 31 日(火)

受 入 国:ナミビア共和国

受入人数:10名

対 象 者:農業開発部 農業生産・普及・エンジニアリング局の普及員

ナミビア共和国で行われている技術プロジェクトの一環として、農業普及員を対象に、十勝・帯広で研修を実施した。SHEPアプローチへの理解深め、自国での畜産普及サービスを改善するアクションプランを立てることを目的としている。

十勝・清水町で実践されている「十勝若牛プロジェクト」を題材に、様々なワークショップを通じてより具体的で実践的なアクションプラン作りを目指した。



2023 年度(国別研修) ウズベキスタン 人獣共通感染症および家畜感染症の対策に資する 獣医サービスの強化コース



受入期間:2024 年 1 月 23 日(火)~2 月 5 日(月)

受 入 国:ウズベキスタン共和国

受入人数:10名

対象機関:ウズベキスタン国 獣医・畜産開発委員会

人獣共通感染症および家畜感染症の獣医サービスに関する、ウズベキスタン政府関係者の政策立案・実施能力を強化することを目標に実施した。

約2週間の研修期間の前半は、JICA東京を拠点に日本の防疫や家畜衛生の制度や取組みを学び、後半は帯広で、地方行政における家畜防疫・食肉衛生への取組み、獣医学教育と民間の獣医サービスなどについて、視察や講義を通じて理解を深めた。



2023年度(青年研修) ラオス／農業・農村開発(農業政策・技術)コース



受入期間:2023 年 11 月 27 日(月)~12 月 6 日(水)

受 入 国:ラオス人民民主共和国

受入人数:8 名



ラオスの農業・農村開発に携わる行政官や団体職員など将来の国造りを担う若手職員を対象に、日本の農業・農村開発に関する基礎的な技術や制度に関する知識を習得し、母国の課題解決に向け活動することを目標に実施された。

日本・北海道の農業施策や農協の歴史、十勝・更別村などで実践されるスマート農業などを座学や視察を通して学び、研修の最後に各研修員が自国での活動計画を発表した。



報道記事から見るとち機構の活動

(1) 北海道中小企業家同友会とちか支部と連携協定締結(2018年5月11日)

「国際協力」「中小企業の海外展開」「インターンシップ」「社員教育、人材採用活動」「地域製品の販路開拓」などに関する課題解決について連携、協力を確認しました。

2018年(平成30年)5月11日(金曜日) 十勝毎日新聞

同友会支部・とち機構 事業連携協定を締結

道中小企業家同友会とちか支部(松本健春支部長)と、とち地域活性化支援機構(山本英明理事長)は10日、事業連携に関する協定を結んだ。同日、帯広市内の同友会とち事務所で調印式を開き、松本支部長と山本理事長が協定書を取り交わした。

社員教育や販路開拓など

とち機構は今年度、同友会とちか支部が従来担っていた委託事業を移管するため別法人として設立。新体制に入り、安定した事業受託の継続が期待されている。今回締結したのは「国際協力、海外展開」「インターンシップ、社員教育、人材採用活動」「地域製品の販路開拓」に関する協定。締結に際し、松本支部長

協定書を取り交わした松本支部長(左から3人目)と山本理事長(同4人目)

は「同友会活動を活性化する方法として、受託事業は大切な学びの場。会員企業の発展が同友会の活性化、帯広や十勝のまちづくりにつながれば、山本理事長は「委託事業が地域を少なからずけん引してきた。とち機構として地域の方に親しんでいただき、しっかりと事業を受け継いでいきたい」とあいさつした。

今後は、これまで同友会が受託してきた国際協力機構(JICA)の草の根技術協力事業や帯広市のUI-Jターン促進事業などを引き続き行う。加えて「技術研修から、各企業で課題となっている人材不足解決のため、海外の高度人材と日本の中企業とのマッチングにつなげたい」(山本理事長)と構想を示した。(長谷川正一)



左:北海道中小企業家同友会とちか支部
松本健春支部長(当時)
右:とち地域活性化支援機構
山本英明理事長(当時)

北海道新聞

2018年(平成30年)5月11日(金曜日)



協定書に調印する山本理事長(右)と松本支部長

**活性化支援機構と
同友会支部が協定
採用活動などで連携**

北海道中小企業家同友会とちか支部(松本健春支部長、870社)と一般社団法人とち地域活性化支援機構(山本英明理事長)は10日、インターンシップや国際協力、採用活動などに関する連携協定の調印式を市内で行った。

会員企業が新商品開発などに取り組むとちか支部と、市や国際協力機構(JICA)から補助を受け雇用創出やフードパントリーの事業などを行うとち機構が連携することで、新たな雇用や事業の創出を目指す。

とち機構はとちか支部が今年1月に設立した。各種受託事業はとちか支部が受け入れ先となって実施してきたが、年間1億円を超える金額の事業は事務局の負担も大きく、今後も継続して受け入れるための受け皿づくりが必要との議論が3年前から進んでいた。とち機構は6月から本格始動し、とちか支部の事務局員3人が転籍する。

元々は一緒とはいえ、別の法人となったため、スムーズな連携のためにも協定が必要と判断し、調印式となった。松本支部長が「同友会は本来の目的である会員企業の活性化を」と意気込むと、山本理事長は「さまざまな受託事業が地域活性化をけん引してきた。これまでの経験をもとに地域や地元企業に新たなチャンスを生み出していきたい」と応えた。

(石垣総静)

十勝毎日新聞

(4) 帯広市若年者地元企業定着支援事業のセミナーが紹介(2019年3月24日)

2019年(平成31年)3月24日(日曜日) 十勝毎日新聞



7企業が20分ずつ会社の魅力をPR。参加者はメモを取り、今後の進路を考えた。

十勝管内の企業7社による「十勝のしごと発見セミナー」が23日、帯広市内のとかちプラザで開かれた。写真。管内の高校生や保護者、高校教員、13人が参加し、地元での就職にイメージを膨らませた。

帯広市、とかち地域活性化支援機構が主催。飲食・宿泊業、建設業などの企業が参加し、自社の理念や働く上で大切にしている価値観などを伝えた。

ソーゴー印刷で3月に創刊した十勝管内の企業の魅力を伝える情報誌「わくらす」の盛一美由希編集長が、地元でもまだ知られていない各企業の魅力があると説明。その後、7企業が20分ずつ会社の魅力をPR。参加者はメモを取り、今後の進路を考えた。

企業の魅力紹介しごと発見セミナー

(5) 十勝の企業動画制作の取り組みが紹介されました(2021年2月16日)



廃棄物処分の作業風景を撮影する漆原さん(左、タナベで)

▶ 動画は電子版で

十勝毎日新聞 2021年(令和3年)2月16日(火曜日)

とかち機構 就活向け 学生発の企業動画 帯広コアと制作中

帯広コア専門学校(千葉直樹校長)の学生が、就職希望の高校生や大学生らに向け、十勝管内の企業を紹介する動画の撮影・編集に取り組んでいる。学生が撮影することで、就活生目線の情報を発信でき、職場のミスマッチを防ぐ。企業側にはコロナ禍で学生との接点が減る中、動画で自社の魅力を知らせてもらう機会がある。

「仕事のやりがいやつらさなど職場の雰囲気が伝わるように撮影している。仕事のかっこよさなどが伝わる動画を作りたい」と漆原さん。社内に案内した田邊義康専務は「毎年2人ほどを採用しているが、動画制作などはしたことがなかった。会社を知ってもらうきっかけになればうれしい」と話す。千葉直樹校長は「学生にとっても学びになる取り組み。今後、動画の活用はまだまだ広がらると思う。学校としても環境整備のバックアップを続けたい」としている。HPは3月中旬ごろに公開。既に自社の動画がある企業には提供してもらった。(本田龍之介)

広がりが期待できる。帯広市の委託を受け、とかち地域活性化支援機構(とかち機構)が企画した。機構は、企業側からコロナ禍で学生対象の就職説明会開催などができない状況を聞く中、動画を使ったPRを考案。管内14社のPR動画を、新たに立ち上げるホームページ(HP)で公開する。帯広コア専門学校の学生を巻き込み、学生目線のPR動画を制作している。

十勝毎日新聞

2021年(令和3年)3月22日(月曜日)

地元企業選びの参考に

とかち機構 高校生向け動画配信



動画公開をPRする(左から)漆原さん、動画制作にアドバイスしたデジタルグラフィックスの河村知明代表、とかち機構の岩本さん

とかち地域活性化支援機構(とかち機構、帯広市、山本英明理事長)は、高校生向けに就職活動の参考にしようとして、専用ホームページ(HP)を立ち上げ、十勝管内の企業PR動画の配信を始めた。動画制作では、帯広コア専門学校の学生も協力しており、同機構は「企業の若手社員に話を聞くなど、就活生が知りたい情報を盛り込んだ」とPRしている。

動画は、新型コロナウイルスの影響で例年よりも就職・採用活動が制約される状況を踏まえ、動画で企業の魅力を発信するのが狙い。帯広市の委託を受け、初めて企画。昨年から準備

とができたと話していた。とかち機構では、高校生の企業研究の材料にしてもらえるよう、今年の夏ごろまでHPを公開予定。岩本聖史専務理事は「公開終了後も参加してもらった企業のPR動画としても使えるようにしたい」としている。(本田龍之介)

(6)フードバレーとかち推進協議会の事業が特集で紹介(2019年7月9日)

(13) 2019年(令和元年)7月9日(火曜日)

(第3種郵便物認可)

十勝毎日新聞

東京支社が担当します ☎03-3544-1365

東京圏 NOW

お酒片手に商談会

商談会といえば、大きな展示場などに、たくさんのブースが並び、往來する人々にアピールする姿思い浮かぶ。だが、とかち地域活性化支援機構では、ちょっとした変わったスタイルの商談会を、都内で初めて実施。十勝からは酪農・畜産連の4社が参加し、飲食店を経営する首都圏15社・総店舗数300店以上のトップらに、飲み会の中で交流しつつ商売を盛り込んだ。



お酒を片手に豊西牛を味わいに来た参加者と会話をする小倉社長(右)。経営者同士が直接やりとりできるのが特徴の一つだ

「個別マッチングのような確度の高い商談の難しさを感じていた」と秋庭彰彦(左)と秋庭彰彦(右)。

5月28日、武蔵小杉駅から徒歩3分の好立地に構える飲食店「ナチュラマーケット」に、ゴルフコンペを終え、おなかを空かせた飲食店経営者15人が集まった。打ち上げのメインテーブルを囲み、トヨシファーム、十勝野フロマージュ、十勝加藤牧場、十勝品質事業協同組合の4社・団体が自慢の商品を出して待っていた。

これまで支援機構では、十勝産品全般を集め、商談会を開いてきた。広く知ってもら

人間性も見える

通常の商談会では、バイヤーがブースを訪れて話をするので、経営者に直接会う機会は

とかち機構企画 つながる飲食店経営者と十勝生産者



牛乳飲み比べ

「ロットはのくらしい用意できる」「味の違いは感じとてきまる」「価格は」など

とち機構では「司会の人や何度も会場で「十勝」と通呼してくれた。来てもらえることで、他の人々にも紹介できる」と今後に期待を込める。現状で数件の問い合わせが来ており、「リアリングを重ねて効果を検証しながら、小規模でよいので試みを続けていきたい」と話していた。

(植木康則)

相対でどんなに聞いていく首都圏の経営者。シャトー牛乳など各種の牛乳の飲み比べを提供した十勝加藤牧場の加藤佳恵さんは「牛の種類や殺菌の違いを、掘り下げて知ってもらっていただくと、前進、少し身近に感じてもらえるのがうれしい」と述べた。

「外食産業も安売りが増えているが、国内のもののおいしさを伝えることも外食産業の使命だ」と思ふ、良い物うまい物を知る良い企画と河合社長、個人的にはチーズの風味が違つて興味を示した。

11業態46店舗を経営するR Yコーポレーションの横山雄社長は「赤身牛肉に興味を持った。コストが合うから」と語った。小倉社長は「全員トップだと決定権があり、話が早い。反応は良かった」と喜ぶ。

最後は、有志2組に分かれ、ゴルフを兼ねて現地生産者を回って交流する「十勝ツアー」を企画することを決め、再会を誓って記念撮影し、お開き。

(7)十勝地域を紹介するテレビ番組やCM制作への協力もしています。

◆サッポロビール・サッポロクラシックのCM制作への協力



◆北海道文化放送(UHB)の番組「EXILE TRIBE 男旅」への協力

(2019年9月10日)

スリランカ行政官ら
農業技術で意見交換

国際協力機構(JICA)の青年研修員として北見市を訪れているスリランカの行政官ら10人が、市山下町のオホーツクビアファクトリーで道中小企業家同友会オホーツク支部の会員らと懇談し、農業技術について熱心に意見交換した。

JICAを通じて、スリランカの研修員が北見を訪れるのは初。一行は農業関連産業や農業観光を学ぶ目

的で、8月25日～9月7日に北見ハツカ通商などの企業や農業施設を視察した。懇談は5日に行われ、研修生のデイノシカ・マナワドウさん(33)は「農業観光や6次産業の取り組みは先駆的で、スリランカでは見られない。国に帰って学んだことを伝えたい」と話した。

同支部の田村友朗支部長は「国の交流には経済や産業のつながりが欠かせない。スリランカと日本の架け橋となつてほしい」と二行の活動に期待を寄せた。

(先川ひとみ)

©北海道新聞社

July 2019 **mundi** 26

(9)当機構が採択された補助事業について紹介されました(2022年4月6日)

十勝毎日新聞 2022年(令和4年)4月6日(水曜日)



販路開拓支援に取り組む(左から)岩本事務局長、新井育子販路開拓マネージャー

とかち機構

とかち地域活性化支援機構(とかち機構、松本健康産業)は、食関連の事業者の販売強化に向け「北海道十勝『食』ブランド販路開拓支援事業」に取り組んでいる。国内外への視察や商談会の実施、技術向上に向けた実践型研修を展開することで販売力を強化し、大消費地への販路拡大につなげる。

視察や商談会、海外研修も

「食」ブランド 大消費地へ

とかち機構は、2018年の設立からフードパレーとかち推進協議会の事業として、商品開発や食イベント開催、販路拡大の支援に取り組んできた。6次産業化に取り組む農家や食品関連事業者は、コロナ禍で取引が縮小傾向にあることから、首都圏やアジアに新たな販路を開拓するため、伴走型支援する。

事業は経済産業省の「共同・協業販路開拓支援補助金」に採択され、総事業費2180万円のうち2009万円が補助される。期間は今年9月から10月まで。3月に販路開拓マネージャーとして専任職員1人を配置。希望事業者へのヒアリングを進め、商品提案書の作成支援、オンライン商談

め、事業者を募り、現地視察と商談会を実施する。セミナーは5月から毎月開催し、海外の現地研修は6月の予定。150件の商談の実施と40件の新規取引先の開拓を目標とする。

岩本聖史事務局長は「継続的な取引を増やし、レギュラー品として販売されることを大切。厳しい状況だからこそ、新しい展開をしていきたい」とした。(大海雪乃)



とかち機構販路開拓マネージャー 新井 育子さん

談らん

「十勝を離れている期間が長かったが、外にいても『十勝の食べ物は何でもおいしい』と言われ、誇らしい気持ちだった」。3月に着任し、十勝の農畜産物や加工品の販路開拓支援に取り組んでいる。

帯広市生まれ。帯広若葉小、帯広第八中、帯広三条高卒。札幌市内の専門学校を経て、帯広に店舗があるアパレル会社に就職。全国

各地の新規店舗の立ち上げに携わった。市内の会社に勤める夫と結婚し、2年前に地元へ戻った。

3月には毎日のように十勝の生産者を訪ねて商品の特長やこだわりを学び、最近では道外の百貨店などのバイヤーと商談を重ねている。「商品の特徴だけでなく、生産者の考えを伝えていきたい」と意気込む。46歳。(大海雪乃)

十勝毎日新聞

2024年(令和6年)2月24日(土曜日)



国内バイヤー向けの商品カタログ「十勝プレミアム」。管内事業者の商品約250品目が紹介されている

国内向け商品カタログも

とかち機構は2018年の設立時から十勝産品の販路開拓事業に取り組んできた。昨年度の商談実績は約6210万円だった。今年度はコロナが明け海外展開も可能。1月27日からは同機構が呼

とかち機構 販路開拓に力 コロナ明け海外商談会復活

とかち地域活性化支援機構(とかち機構、松本健康産業)は、仕組の1つとして食関連事業者の販路開拓支援に取り組んでいる。今年度は、コロナで停滞していた首都圏や海外とのネットワーキングの再構築に注力していきたい考えで、商品カタログの発行や海外商談会を通して、国内外に向けて十勝産品のPRに励んでいる。(児玉未知佳)

◆補助事業で制作したバイヤー向け商品紹介カタログ「十勝プレミアム」が紹介されました(2024年2月24日)

行いたい」とする。

国内に向けては、バイヤー向けの商品紹介カタログ「十勝プレミアム」を昨年度に引き続き発行。一覽で見られる冊子型のカタログがこれまでも、第2弾となる今回は前回より20社増の44社・約250品目が掲載されている。

同機構のウェブサイトに掲載する電子版カタログを無料で閲覧することもできる。

岩本聖史事務局長(47)は「十勝の食のことはとかち機構に聞いてみよう」となるように、さまざまな現地交流が感じられた。取り組みを通して、改めて当機構のスタンスや役割を確立していきたい」と話している。

(10) 帯広地域雇用創出促進協議会の活動・成果紹介(当機構が帯広市と共同事務局運営)
◆商品開発の取り組みが紹介されました(2019年11月15日)

2019年(令和元年)11月15日(金曜日) 十勝毎日新聞

外焼き肉手ぶらプラン

クリサポとまち 事業モデルを開発

帯広地域雇用創出協議会(会長・相澤亮市商工観光部長)は、十勝を訪れる旅行者に手軽に屋外焼き肉を楽しんでもらおうと、外焼き肉配達サービス「てぶらdeトカチ」を開発した。利用者がウェブ上で申し込むと事業者が食材や焼き台を用意し、指定した会場に設置、後付けまでを行う。



サービスをPRする帯広地域雇用創出協議会の岩本聖史事務局長

利用者は専用ホームページから希望日時・使用人数・場所・プランなどを選択し、申し込む。サービス提供事業者がバーベキューの食材や機材を指定された日時・会場に配達。事前に焼き台を設け、火おこしなどを行う。清掃、後片付けも事業者が担い、利用者は焼き肉を楽しんだ後、そのまま帰宅できる。

サービスは管内事業者に技術移管する厚労省の委託事業「クリサポとまち」の一環として開発。松下容子プロジェクトリーダーが担当した。協議会の岩本聖史事務局長は「十勝ならではの『外焼き肉』を広めることで観光産業振興と雇用創出につなげたい」と話している。

事業の詳細は同協議会主催の「成果物公開セミナー」(16日午後1時)、十勝産業振興センターで発表する。サービスの運営にかかわる事業者もセミナー後に集まる。(沖田唯可)

◆商品開発の取り組みが紹介されました(2020年4月24日)

帯広はビーツ原料

十勝地サイダー10種目 あす発売

管内市町村の「当地サイダー」の開発を進める「十勝地サイダー研究会」(林秀康会長)は23日、10種類のサイダーとなる「帯広ビーツサイダー」を発表した。新サイダーの誕生は3年ぶり。帯広地域雇用創出促進



帯広ビーツサイダーと各地のサイダーをPRする研究会のメンバーら。中央が林会長



帯広ビーツサイダー。ラベルには、ばん馬や幸福駅など帯広らしさをちりばめた

協議会の商品開発プロジェクト「クリサポとまち」で開発したビーツジュースのノウハウを活用し、ビーツ汁を5〜10%ほど含んだ。透き通った鮮やかなルビー色で、ビーツ糖の甘く飲みやすい口当たりが特徴。1本240ミリで270円。2500本製造し、販売状況に合わせて増産する。帯広市内のとかちむら産直市場(西13南8)や、音更町内のハピオ本野店(本野大通西7)で取り扱う。販売を担う、とかちりーショナルネットワーク(帯広)の岩本聖史社長は「誰でも飲みやすく懐かしいサイダーに仕上がった。ぜひ

帯広のお土産にして、林会長は「記念すべき10種類目のサイダー。帯広のサイダーとして十勝全体で盛り上げたい」と話す。同研究会は2014年、道中小企業家同友会とかち支部の会員らで発足。地域おこしを目的に管内各地で地域色豊かなサイダーを開発し、毎年、大型連休に合わせて販売している。今年「池田ぶどうサイダー」のラベルや「中札内チーズホエイサイダー」の甘味料を愛用。「新得うめサイダー」は販売を休止する。(沖田唯可)

◆十勝地サイダー研究会の事務局運営について紹介されました

(2022年3月18日、4月4日)

十勝毎日新聞 2022年(令和4年)3月18日(金曜日)

20220404 道東 (帯広・十勝)

十勝地サイダー 売り込み強化

販売窓口集約 受発注を一括対応

十勝の特産品として、地産地消に取り組み、十勝地サイダー研究会(帯広)は本年度から、事務局を「十勝地活性化振興機構」(帯広、とちか機構)に移し、販売窓口を集約する。商品ごとに販売業者が異なる地サイダーの受発注を一括して対応できる仕組みを導入し、十勝全体でより効率的に売り込むのが狙い。道内外への出荷は増えており、他団体との商品開発にも力を入れる。

地サイダー研究会は北海道中小企業家同友会とちか支部(帯広)が中心で、2011年に設立した。12種類の地サイダーを、年間約4万5千本を売った。20年度は新型コロナウイルスの影響で販売量が減少した。14年に現在の組織になった。今年4月からは支部を離れ、とちか機構に事務局を移し、同機構の関連会社とちかリージョナルネットワーク(帯広)がサイダー全種類の販売やイベント参加などの業務を担うことになる。

これまで研究会が開発した地サイダーは10市町村11種類(うち9種類は現在販売中)で、とちか機構に事務局を移し、販売窓口を集約する。十勝地サイダー研究会の関係者。



「研究会」全19市町村で商品化を目指す

発売年	商品名	特徴
2012	池田ぶどうサイダー	ワインのように香り豊か
13	広尾しおりサイダー	甘さの中に、海を感じる塩味あり
	更紗すももサイダー	瓶を開ければ広がるスモモの香り
	新得うめサイダー	新得産の希少な梅を使用 ※原料不足で販売中止中
15	本別黒めりサイダー	黒豆の香ばしさ、豆を食べない現代人にぜひ
	清水アスパラサイダー	アスパラのなかでも特に栄養価の高い部分を使用 ※販売終了
16	足寄オンネットブルー	オンネット湖に沈殿するマンガン鉱物をイメージ
	芽室コーンサイダー	トウモロコシの色、風味を残しつつさわやかな味
17	中札内チーズ木エイサイダー	ヨーグルト風味、21年にリニューアル
20	帯広ピーチサイダー	成分のほとんどがピーチとピーチ、懐かしい甘さ
21	池田白ぶどうサイダー	ナイアガラを使ったすっきりした甘みと香り
22	トカチサウナソーダ37	サウナ後のミネラル補給にシラカバ樹液を使用 ※十勝サウナ協議会と共同開発

これまでに完成した「十勝地サイダー」

同友会支部 地サイダー研初の「卒業」とかち機構事務局に 法人化も視野

北海道中小企業家同友会とちか支部(帯広)が中心で、2011年に設立した「十勝地サイダー研究会」(林秀康会長、会員12人)が3月末で支部内の組織を離れ、独自に活動する。地域を発信するための地サイダー開発という発足当初の活動から、販路拡大や他団体との連携など事業の幅を拡大。経営者の学びの場としての同友会活動から、より実践に力を入れることが

主な理由。支部を「卒業」した後は、とかち地域活性化支援機構(とかち機構)・松本健康理事長が事務局となり、将来的な法人化も視野に、販路開拓やプロモーションを強化する。

同支部内の部会が卒業するのは、1975年の同支部設立以来初めて。同研究会は、2011年に十勝農工商連携部会内に立ち上げた「オンライン商品開発



研究会が、地域を発信するアイテムとしてサイダーを開発したのが始まり。14年、同部会内に十勝地サイダー研究会を発足。15年に部会となった。

同友会という強い基盤の下、これまでに十勝管内の各市町村の特産品を使った

12種類の地サイダーが誕生した。同年度からの累計販売本数は約25万本に上る。21年にはJR帯広駅に専用の自動販売機を設置。十勝現在、管内19市町村で

の商品化が目標で、4月以降も新たに2町とのコラボ商品を発売する。組織の枠を超えて事業を展開してきた。

18日午前、帯広市内の同支部事務局で、同支部と同研究会が卒業に関する覚書を締結した。林会長は「地域を発信するツールの一つとして販売活動を強化していく。5年後には独立への見通しを付けた」と語った。(大海雪)

帯広地域雇用創出促進協 厚労省委託事業終了へ

十勝に新商品生み14年

帯広地域雇用創出促進協議会(会長・相澤亮市商工観光部長)は、2006年から5期14年取り組んできた厚労省委託による雇用創出事業について、3月末で終了することを決めた。毎回テーマを変え、十勝の食料や資源を使ったさまざまな商品・サービスを開発し、事業者は技術移管することで、雇用創出に寄与してきた。同協議会では「企業ニーズが十分につかえず、活用されなかった例もあるが、雇用状況も改善されており、一定の役割は果たせた」としている。

05年発足し始動

厚労省の委託事業は、地域雇用開発促進法の要件を満たす地域を対象に、雇用拡大に向けた提案・実践を支援するもので、名称を変えながら長年実施している。

同協議会は2005年に市や経済団体などで発足。翌年、厚労省の委託「地域提案型雇用創出促進事業」の認定を初めて受け、「ジョブジョブ」とから(企業と求職者をつなぐサービス)のスキームを開発した。2期5年間運営した後、現在は市の事業として定着している。

年商2億円に成長

中でも第3期(12〜13年度)の「地域雇用創出促進事業」では、全国の市場と生産者をつなぐ総合商社事業「TobGet(トブゲット)とかち」を開発

首都圏の料理人やバイヤーなど、図った。を十勝に招待、生産現場を案内。同プロジェクトの代表だった売り手と買い手のマッチングを、岡田昭彦氏(57)が事業を継承

農家の販路支援

自社開発の起点

別商品にも活用



十勝と首都圏の橋渡しとして地域商社 おかだ商産を1人で経営する岡田社長



⑤健康志向の消費者から人気を集めるまつもと薬局の「幸福de酢」
⑥自然な甘みが特徴の珈琲専科ヨシダの「十勝糖彩」



ビジネスリポート

して14年に設立したが、地域商社「おかだ商産」(帯広市)。現在、販路に困る管内の農家を支援し、首都圏の食品加工業社や関東、関西の飲食店に十勝産の食材を卸し、年間約2億円の売り上げがある。

岡田社長は「事業期間に得た、地元の生産者の情報や首都圏の買い手とのつながりが財産にな

った」と振り返り、「今はこの会社も人手不足に困る時代。原料を半加工して加工業者の手間を軽減した商品を提供していきたい」と語る。

第4期(14〜16年度)では「実

践型地域雇用創出事業」で地域食材を使った新商品開発事業「食ラボとかち」などを展開。まつもと薬局(帯広市)は、発表品の一つ「果実酢」の技術を活用し、初の自社ブランド品「幸福de酢」を売り出した。商品開発は帯広農業高校やオホーツク財団の協力を受けた。松本健春社長は「年間2000本を売り上げる人気商品。健康機能性を持った自社商品開発の起点となった」と話す。

珈琲専科ヨシダ(同)が販売する乾燥野菜のピート糖漬は「十勝糖彩」も、第3期プロジェクト「北海道フードラボ」での技術を生かした商品。三野宮厚子副社長は「製造のノウハウはその後、当社の別商品の開発にも生かされた」と話していた。

「経済にプラス」

事業終了の主な理由は、有効求人倍率が1.0倍を超え、委託事業に認定する条件に当たらないことだという。中には17年開発の冷凍プリンなど「お蔵入り」状態の商品もある。同協議会の岩本聖史事務局長は「課題も残るが、毎期最低1点は販売までつなげられた。事業自体がさまざまな団体を巻き込んで実施されたことから、地域経済にもプラスの影響を与えられたと思う」と話していた。

(沖田唯可)

◆2020年度より新事業として厚生労働省委託「生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）」に採択されたことが紹介されました。（2020年4月6日、8月12日）

十 勝 毎 日 新 聞 2020年(令和2年)4月6日(月曜日)

高齢者と企業を橋渡し

雇用促進協 厚労省事業に採択

人口減少に伴う労働力不足の解消に向け、高齢者の雇用を促進する厚労省の「生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）」に、帯広地域雇用創出促進協議会（相澤充会長）の「地域の食と観光と農業を基盤としたフードバレーとかちシニア人材活躍促進事業」が採択された。高齢求職者と企業を結ぶプラットフォームなどを構築し、リタイア後の高齢者の活躍の場を広げる。厚労省は、高齢者の雇用・就業促進に向け、地域的な取り組みを支援し、先駆的なモデル地域の普及を図ろうと同事業を実施。自治体や経済団体などで構成する

協議会などから事業構想案を募集し、全国で13件、道内では同協議会を含む2件が採択された。事業の実施期間は5月1日～2023年3月31日。

「地域の食と事業」では、十勝の主要産業である農業や食、観光、建設業を重点業種と捉え、高齢求職者が人材不足に悩む地元企業へ再就職できるよう支援する。就業開拓アドバイザーと連携した職域開拓支援や、企業と働き手をつなぐマッチングサービス、セミナーなどを開催する。帯広地域雇用創出促進協議会は市やとかち財団、道中小企業家同友会とかち支部などで構成。06年から14年間、厚労省の委託を受け、雇用創出事業を実施していた。（沖田唯可）

十 勝 毎 日 新 聞

2020年(令和2年)8月12日(水曜日)

企業と高齢者を橋渡し

雇用促進協 10月スタート

帯広市や経済団体など9団体で構成する帯広地域雇用創出促進協議会（相澤充会長）は10月から、企業と高齢求職者をつなぐ新たなマッチングシステム「ジョブジョブとかちシニア」をスタートさせる。システムへの登録を希望する55歳以上の求職者の募集を始めており、同協議会は「就労機会を広げるために、積極的な登録を」と呼び掛けている。

人口減少に伴う労働力不足の解消に向け、5月から始まった、厚労省の委託事業「生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）」の一環、新たに立ち上げるマッチングシステム「ジョブジョブとかちシニア」は、登録した求職者の履歴や特技、自己PRをホームページ上で登録企業に向けて公開することで、職業紹介所を通して企業と求職者の接触が図れる仕組み。

対象は55歳以上の就労を希望する人で、年齢の上限はない。登録者は求入票を出していない企業に出合うチャンスが得られるほか、キャリアアカウンセラーから就職に向けてのアドバイス。7月下旬から登録希望者の受け付けを進めており、既に60～70代の3人が登録を済ませている。9月中旬ごろからは企業向けに案内を始め、10月ごろから本格的にシステムの運営を開始する。

5日、帯広市シルバークイーンプラザで事業説明会が開かれ、集まったシルバークイーンメンバーの会員に向け、登録までの流れや登録方法の説明などを行った。説明会には4人が参加、同協議会の太石清一支援員は「登録者の職場見学会など就労につながる企画も開催予定なのでぜひ、この機会に登録を」と呼び掛けた。毎週月～木曜午前10時～午後4時半には、登録説明会を開催。会場は同協議会（帯広市西22北2）など市内3カ所。申し込み、問い合わせは同協議会（0155・67・1775）へ。（沖田唯可）



シルバークイーンメンバーの会員向け開かれた事業説明会

いわもと・きよふみ 1976年札幌市生まれ。北海道大学卒業後の99年、北海道中小企業家同友会事務局に入局。札幌本部、苫小牧支部などを経て、2011年、とち支部事務局局長となり、帯広地域雇用創出推進協議会事務局局長に。18年から、とち地域活性化支援機構事務局局長も務める。



協議会が定期的に開いている「シニアお仕事説明会」。求職者が直接企業の担当者と相談できる(4日、ハローワーク帯広)＝同協議会提供

生涯現役、企業に橋渡し

第二の人生充実を後押し

帯広市や経済団体など九つの機関・団体構成、55歳以上のシニアの就労支援に取り組む帯広地域雇用創出推進協議会。求職者の履歴やPRをサイトに公開し、企業から「お探しする」「逆歩型」のシステムでシニアと企業をつなぐ。働く意欲のあるシニアが年齢に関わりなく働き続けられる社の実現を目指し、活動を続けている。同協議会事務局局長の岩本聖史さん(44)に現状や展望を聞いた。(天海雪)

たうん トロー

履歴公開に企業打診

「十勝のシニアの雇用の実態は」

人手不足の問題を抱える企業は多く、シニア人材に目が向いている。さまざまな企業を回っているが、定年後も継続雇用している企業が立ち、シニアを受け入れやすい環境が整ってきている印象だ。働くシニアの中には、これまでの経験の延長にある仕事を求める人もいれば、自己実



岩本聖史さん

帯広地域雇用創出推進協議会 事務局局長

岩本聖史さん

副業的な働き方があつて、シニアも活躍の場が広がる。今後は企業と求職者のニーズをマッチングさせる。1、2年以内に、十勝モデルとして定着できるように育てていきたい。

企業重視するのは、年齢よりも人柄やコミュニケーションが取れるか。経験が豊富であるか、食わず嫌いをしないか、新しいことに挑戦できるか、新しい分野に挑戦して成果を出せるか、二つの人を歩んでみる人はたくさんいる。趣味も楽しみたい、ぜひもう一度、社会に関わって、会社や地域の発展の一助になつてほしい。

◆協議会が開発協力した商品が地元紙一面記事を飾りました(2020年9月1日)



プレ認証の取得を喜ぶ(右から) 藤田社長と佐藤部長

コスモバーク

宇宙食へ秒読み

十勝初、プレ認証取得

【清水】十勝スロウフード(清水町、藤田社長)が、宇宙食として開発した「宇宙バーク」が、JAXA(宇宙航空研究開発機構)の「Pre e プレ」宇宙日本食の認証を取得した。本認証の前段階となるもので、今月中旬には本認証に必要な申請後1年半が経過、最終審査に入る。十勝初の「宇宙日本食」が宇宙に旅立つまで、秒読み、段階に入つた。

大企業中心の宇宙食分野で、地方の中小企業が参入する道筋を付けよう。2018年から認証取得を目指してきた。開発したのは、北海道産牛とミニトマトのハンバーグ(商品名「コスモバーク」)。ハンバーグの焼成までを同社が、ミニトマトの製造やレトルト加工はエー・ウオーター十勝食品(帯広市)が担当。帯広地域雇用創出推進協議会が、JAXAと連携し、申請手続きで協力し、とち財団が開発拠点として十勝地域食品加工技術セン

宇宙日本食 ISSに滞在する日本人宇宙飛行士に日本食の味を楽しんでもらいたい。ストレス緩和につながるおうち開発した食品。JAXAが認証する。

2020年 令和2年
9月1日 火曜日



発行所: 十勝毎日新聞社
〒080-8688 帯広市東1条南8丁目
編集 ☎0155-22-2121 広告 ☎0155-23-2323
販売 ☎0155-24-2222 事業 ☎0155-22-7555
購読 ☎0120-25-3999

夢のお手伝いをしたい」と強調。とち財団の葛西天介もつくり支援部長は「コスモバークの認証取得の流れを把握し、他の企業の宇宙食開発にもアドバイスできるようにしたい」と話している。

【丹羽泰太】

◆3年間の活動の成果を紹介いただきました(2023年3月25日)

2023年(令和5年)3月25日(土曜日)

十 勝 毎 日 新 聞

ジョブジョブとかちシニア

登録312社・求職263人・就職241人



「ジョブジョブ」は2020年5月、厚労省の生涯現役促進地域連携事業の一環として、企業と高齢求職者をつなぐマッチングシステム「ジョブジョブとかちシニア」が3年間の期間を3月末で満了する。登録企業数や就職者数などの目標数値は全て達成し、今後も同協議会の事業として運営を継続。厚労省の後継事業にも応募し、障害者の就労支援や事業の拡充も目指していく。

「ジョブジョブ」は2020年5月、厚労省の生涯現役促進地域連携事業の一環として、企業と高齢求職者をつなぐマッチングシステム「ジョブジョブとかちシニア」が3年間の期間を3月末で満了する。登録企業数や就職者数などの目標数値は全て達成し、今後も同協議会の事業として運営を継続。厚労省の後継事業にも応募し、障害者の就労支援や事業の拡充も目指していく。

支援員と面談してジョブジョブとかちシニアに登録する求職者(帯広地域雇用創出促進協議会提供)

受託期間終了 独自事業で継続へ
目標数値超え

が最も高く、70代、50代と続く。就職者数も延べ241人(同一目標の108人を超え)。施設運営や清掃、事務、介護などの業種の就職が多い。フルタイムの就職者は約6%で、雇用の保険の対象となる週20時間以上のパート勤務も約55%と多い。

登録数や就職数は目標を達成したが、マッチング率には課題が残る。企業が求職者に興味を持ったことを示すリクエスト率は94%ほどで高い。一方で、リクエストを求職者が受諾するマッチング率は3年通じて約11%前後にとどまる。

同協議会を構成するところかち地域活性化支援機構の岩本聖史専務理事は「高齢者の働き手が裏目に出ている。『月給には業務が難しい、会社に迷惑を掛ける』

高齢者と企業 仲介成果

と通じ、面接に至らないケースが多くある」と見及、企業界もわざわざ業務を確認して求職者のマッチング率は7割前後まで跳ね上がる。このことから、「見学の機会を増やしていきたい」としている。

シニア就職に一定の役割を果たしていると考え、ジョブジョブとかちシニアは厚労省の委託事業終了後も運営を継続する方針。また、同省の後継事業である「生涯現役地域づくり環境整備事業」に申請中。就労支援の枠組みをシニア求職者だけでなく、障害者にも広げるとを企画している。(吉原恵)

◆2023年度よりスタートする新事業について紹介いただきました(2023年7月4日)

2023年(令和5年)7月4日(火曜日)

十 勝 毎 日 新 聞

就職支援、障害者・ひとり親も
ジョブ・シニア 対象拡大

ジョブ・シニア 対象拡大

帯広地域雇用創出促進協議会が手がける高齢求職者向けマッチングシステム「ジョブジョブとかちシニア」が、対象を障害者やひとり親にも拡大する。年齢や障害、子育ての両立など、困難を抱えた就職活動が難しい求職者と、人手不足にあえぐ企業のマッチングを目指す。

「シニア」は厚労省の委託事業で、2020年度から3年間の期間中、目標を上回る241人を就職につなげた。委託終了に伴い、後継事業の「生涯現役地域づくり環境整備事業」に応募。23年度は全国5自治体が採択され、帯広は道内で2例目となる。

新事業では、シニア向けに提供したマッチングの仕組みを活用し、障害者やひとり親など、就労時に業務内容や勤務体系でミスマッチの生じやすい労働者の就職支援を目指す。「シニア」は求職者と、求人企業の双方がシステムに登録。求職者には職員が履歴や希望の勤務条件などを聞き取って履歴書作成を援助。企業との間に入って調整し、個々の状況に合った働き方ができるようにサポートする仕組みだった。

障害者雇用では、採用経験のない企業のハードルを下げるため、就労支援事業所との連携を進める。障害のある求職者を直接雇用するのではなく、就労支援事業所に業務委託などの形で仕事を依頼。雇用には比べハードルを下げつつ、将来的な直接雇用につなげる。

新事業は「ジョブジョブとかちダイバーシティ(仮称)」で、10月の運営開始を目指す。現在の「シニア」は9月まで運用を続け、10月から「ダイバーシティ」に統合する見込み。

協議会を構成するところかち地域活性化支援機構の岩本聖史専務理事は「個々人の状況に合った働き方を支援するため、直接雇用のみならず、業務委託などもサポートする。直接雇用だけでなく、福祉事業所と農業、企業などを結び、仕事の創出、人手不足の解消などに取り組めるのでは」と話している。(吉原恵)

◆北海道小麦キャンプ実行委員会事務局としての活動(2022年7月13日)

十勝毎日新聞 2022年(令和4年)7月13日(水曜日)

大学生・パン職人 十勝の小麦 現場で体感

生産・加工・流通学び交流

インターン
事業化視察
キャンプ実行委

大学生向けに、小麦農家や食品卸、製粉工場、パン店などを巡り、小麦の生産や加工流通を学ぶ視察研修が十勝管内で開かれた。北海学園大学経済学部の大目せみで地域経済学を学ぶ学生ら12人が参加、小麦の生産現場や利活用への理解を深めるとともに、十勝農業の一端を学んだ。

研修は北海道小麦キャンプ実行委員会(杉山雅則委員長)の主催。道産小麦の普及拡大を図る「北海道小麦キャンプ2022 in 十勝」の一環として4～6日に行われた。

小麦キャンプでは、パン・菓子職人や製粉業者向けの講座、討論会などを行い、技術の向上を図ってきたが、大学生の視察は初めての取り組み。今後は、インターンや視察の事業化を見据えており、今回はモデルツアーとしての位置づけ。

5日は、音更町の津島農場(津島朗代表)を訪れ、小麦を中心に十勝の



小麦の生産について話す津島代表(写真右から3人目)とメモを取りながら耳を傾ける学生ら

農業を勉強。学生からは、作物の他、スマート農業や農協についての質問が飛び交い、津島代表の答えに熱心に耳を傾けた。参加した北海学園大学2年の澁谷悠さん(19)は「帯広市出身」は「卒業後は十勝で就職したいと考えており、市役所や農協などを目指している。小麦を通して、十勝の農業を知ることができた」と真剣な様子で語った。

実行委事務局の岩本聖史(右)が地域活性化支援模範専務理事は、今回のモデルツアーを参考に(内容や料金などを含め)事業化につなげたいと話している。講座と討論会は11月に実施予定。(吉原寛)

◆十勝麦人チェーン協議会事務局としての活動が紹介されました(2023年8月7日)

十勝毎日新聞

2023年(令和5年)8月7日(月曜日)

(2)

小麦ツアーの事業化模索

とち麦人チェーン協議会(杉山雅則会長)は、十勝産小麦に関するインターンや視察の事業化に向けて取り組んでいる。主に大学生向けに、小麦農家や製粉工場、パン店などを巡るモデルツアーを実施。7月24～26日には東京農業大学の学生が来場し、3日間における視察研修で、小麦の生産・加工工程と十勝農業の一端を学んだ。

十勝産小麦の魅力を対外的にアピールするとともに、小



とち麦人チェーン協議会

麦の作り手や使い手を増やしていく目的で、昨年開始。昨年は道産小麦の普及拡大を図る「北海道小麦キャンプ2022 in 十勝(実行委主催)」の一環として試験的にツアーを実施した。

7月25日は、同大の国際食料情報学部と農学部(音更)の学生24人が山本忠信商店(音更)の夢☆miller製粉工場を見学。小麦を受け入れる工場や保管室などを実際に見て回った後、事務局で十勝の農業や地産地消に関する講義を受けた。

将来、有機小麦を栽培したいという農学部農学科2年の金谷郁海さん(19)は「農地の見学で輪作の仕組みや肥料について学び、生産現場を知れて良かった」と話した。

モデルツアーの結果や感想などを踏まえ、今後事業化に向けて料金や内容などの詳細を固めていく。杉山会長は「十勝産食材の魅力を感じてもらい、食全体の若手人材を増やしていきたい」と話している。(児玉未知佳)

小麦の実物を手に取り、品種の違いや特徴を学ぶ学生たち

とかちは元気です

相談しよう

解決しよう

一般社団法人 とかち地域活性化支援機構

〒080-2462 北海道帯広市西 22 条北 2 丁目 23-9 十勝産業振興センター内

TEL : 0155-67-7771 / FAX : 0155-67-7772

URL : <https://tokachi.biz> / Email : info@tokachi.biz

【十勝産業振興センター内フロアマップ】



玄関から受付前を左折した先にとかち機構・帯広地域雇用創出促進協議会の事務所があります。